

研究通信

110

月刊会局

1978年3月
研究会
農村社会事務
宇都宮大学教育
学部社会学研究室
(宇都宮市町350)

本年度共通課題

「農村自治—史的展開と現状—」

を設定するにあたつて

長谷川 昭彦

昨年までの村研の共通課題として「生活」という問題が提起され、討議されましたが、まだその問題は必ずしも最終的な結論がえられたわけでもないし、また得られる種類の問題でもありません。しかし多様化した「生活」という問題を何らかの形でさらに収斂し、深化していくためには、もう少し別の角度からの考案が必要になるかと思います。この意味で、昨年までの討論をうけ、それをふまえて、本年から「農村の自治」という問題がとりあげられることになりました。しかしこの「農村自治」という問題も、とくにそれを正面からとりあつかおうとする、なかなか簡単には解決できない複雑な問題を含んでいます。そ

その問題の数種をあげてみると、例えば次のとおり問題が考えられる。
第一に、古くから日本の農村に「自治」があったのかどうか。これは「自治」の概念規定が問題となるが、例えば中世西洋の都市、日本の堺などにみられる「自治」を典型とするならば、それらと対比して日本の農村では「自治」と称されるべき実態があつたのか、またそれらと全く質の異なるものであつたのかなどの問題が考えられ、このことはまた「自治」に対する住民の態度や意見とも関係していく。

第二は「自治」の範囲の問題、古くから「自然村」「村落共同体」といわれるよう、「村落」の範囲の社会的結合が強かつた日本農村において、「自治」の範囲をどのように考えたらよいのか。行政市町村、地方自治体の範囲まで拡大して考えるとすれば、それらと「村落」とのなかがわりが当然問題になってくる。

第三は「自治」のない手の問題。農民各層との部分が自治をなってきたのか。とくに村落およびそれを超える範囲での農村権力構造、支配構造との関係で問題とされてくる。

第四は、「自治」の内容の問題、農村住民の「生活」のどの部分が自治とかかわりをもつてくるのであるか。住民のニーズとの関係。村落の行政、農村福祉との関係が問題となってくる。

第五に、「地方自治体」、「公共団体」の問題、行政市町村、都道府県という「地方自治体」をはじめ、農協やその他の産業諸団体などの行政のあり方の問題も当然考えられなければならない。

第六に、住民運動・住民組織の問題。今まで進めてきた地域開発、地域産業の展開と住民とのかかわり方、公害、生活破壊などに対する住民

の対応の問題など、住民の側の運動・組織などが問題とされなければならぬ。

思いつくままに、「農村自治」の問題をあげてもこのように多種のしかも複雑な問題をかかえている。したがつて、宿題委員会としては、この問題の展開のためには恐らく一年以上の歳月がかけられるのではないかと考えている。そして、さしあたり今年度の共通課題として「農村自治——史的展開と現状——」というテーマを設定し、今秋の村研大会に向けて数回の研究会を積み重ねることによつて、このテーマの問題点を整理し、できるだけ大会での討議に堪えうるよう問題点を明らかにしていきたいと思っております。会員諸氏の十分なご検討とご意見とをいただきたいと思います。